

## 29 株式会社仙台港貿易促進センター

### 1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区港1-1-3			代表者	代表取締役社長 西村 晃一			
電話	022-388-6710	ファックス	022-259-6715	ホームページ	<a href="http://www.sendai-port-faz.jp/">http://www.sendai-port-faz.jp/</a>			
設立	平成7年12月4日	改革分類	改善支援団体	県担当課	経済商工観光部 国際企画課			
出資等の状況	第1位	宮城県 ( 32.5% )	第2位	仙台市 ( 32.5% )	第3位	中小企業基盤整備機構 ( 11.6% )	その他	その他 ( 23.4% )
		710,000 千円		710,000 千円		254,000 千円		513,500 千円
設立目的(定款等)	各輸出入関連基盤施設の管理・運営を行い、外国貨物の物流高度化・流通促進を図る。						出資等総額	2,187,500 千円 ( 100.0% )

### 2 主な事業内容

事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
	27年度	28年度	29年度	
事業1 TICT事業	56,911	60,543	58,385	仙台国際貿易港物流ターミナルの管理・運営
全体事業に占める割合	96.7%	96.4%	96.2%	
事業2 シャーシ用地賃貸事業	1,932	2,232	2,330	宮城県への所有地の貸付
全体事業に占める割合	3.3%	3.6%	3.8%	
事業3				
全体事業に占める割合				
その他の事業				
全体事業に占める割合				
全体事業費	58,843	62,775	60,715	指定管理者
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

### 3 評価

#### (1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>株式会社仙台港貿易促進センターは、輸入関連基盤施設の整備、運営・管理、外国貨物の物流高度化・流通促進を図る目的で、平成7年12月に設立された。</li> <li>現在は、設立趣旨を踏まえ、上記2事業を実施している。</li> </ul>	仙台塩釜港の物流・貿易の促進を担う物流ターミナルの適切な運営、シャーシ用地の貸付等を通じて、海外取引の拡大を主とした経済活性化に寄与していくことが期待される。

#### (2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度から2事業に集約した結果、単年度黒字となり、経営改善が図られている。</li> <li>将来の港湾・物流環境の変化に対応できるよう、情報収集等に努める必要がある。</li> </ul>	事業集約化等、経営改善により単年度黒字が継続していることから、輸入関連基盤施設の整備、運営・管理、外国貨物の物流高度化・流通促進に対し、団体の役割を果たしているといえる。

#### (3) 団体に対する総合評価(29年度)

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
イ 組織運営の健全性 ※1	<ul style="list-style-type: none"> <li>社長を含め4名の組織なので、極力、情報の共有化に努め、全員でカバーできるように心がけている。</li> <li>数億円の預金・有価証券を保有していることから、金庫、通帳等の管理は常にダブルチェックができる体制をとっている。</li> <li>今のところ、無期転換ルールが適用になる職員はいないが、有機雇用の臨時職員が1名いるため、就業規則の見直しも視野に入れる必要がある。</li> </ul>	一定の管理運営が行われ、参考指標は概ね良好である一方、規定の整備やコンプライアンスの確保、ホームページ公表について改善の余地がある。	A
ロ 財務の健全性 ※1	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度から、事業規模を縮小し、現在の2事業に集約した結果、単年度黒字を継続している。</li> <li>アクセルの管理・運営事業による累積欠損金が多額に上ることから、単年度黒字を継続し、欠損金の縮小に努めるとともに、新たな収入確保策についても検討する必要がある。</li> </ul>	事業集約化等、経営改善により単年度黒字が継続しているが、累積欠損金が多額であるため、引き続き単年度黒字を継続する必要がある。	A
(2)及び上記イ・ロを踏まえた総合評価・今後の方向性と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>2事業への集約は、単年度黒字をもたらした、経営改善につながっているが、設立目的を考慮すると、必ずしも十分とは言えず、今後は、経済環境・事業環境をよく見極めながら、行政、関係団体等とも協議しながら事業展開していく必要がある。</li> </ul>	欠損金の主な原因は解消され、現在は単年度黒字化していることから、団体の評価は概ね良好と認められる。この現状の経営を維持するとともに、累積損失の早期縮減・解消にむけ、売上の確保、コストの削減、更なる改善策の検討及び推進等を継続していく必要がある。	総合評価 A

※1 上記イ及びロにおける「団体による自己評価」「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

4 経営状況（単位：千円）

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
貸借対照表	資産合計	1,330,366	1,345,880	1,352,900	7,020
	流動資産	437,979	767,975	706,157	△ 61,818
	固定資産	892,387	577,904	646,742	68,838
	うち有形固定資産	548,256	516,859	485,834	△ 31,025
	負債合計	37,177	38,901	33,943	△ 4,958
	流動負債	22,394	23,848	18,855	△ 4,993
	固定負債	14,783	15,053	15,088	35
	うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産	1,293,189	1,306,978	1,318,956	11,978
	資本金	2,187,500	2,187,500	2,187,500	0
利益剰余金	△ 931,850	△ 880,521	△ 868,543	11,978	
損益計算書	売上高	100,300	101,296	101,998	702
	売上原価	58,843	62,774	60,715	△ 2,059
	売上総利益	41,457	38,521	41,283	2,762
	販売費及び一般管理費	23,699	25,845	26,523	678
	営業利益	17,758	12,676	14,759	2,083
	営業外収益	5,216	47,218	205	△ 47,013
	営業外費用	0	0	0	0
	経常利益	22,975	59,894	14,965	△ 44,929
	特別利益	11,403	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0
	法人税等	5,113	8,565	2,987	△ 5,578
	当期純利益	29,264	51,329	11,978	△ 39,351
	県の財政的関与	補助金	0	0	0
委託金 ※2		0	0	0	0
負担金		0	0	0	0
補助金等合計		0	0	0	0
総収入 ※3		116,919	148,514	102,203	△ 46,311
総収入に対する補助金等割合		0.0%	0.0%	0.0%	
単年度貸付額		0	0	0	
年度末貸付金残高		0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	

※2 委託金：随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。  
（なお、非公募で指定管理者となった団体に利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。）

※3 総収入＝売上高＋営業外収益＋特別利益【損益計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	97.2%	97.1%	97.5%	0.4%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	1955.8%	3220.3%	3745.2%	524.9%
借入金依存度	(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	22.9%	59.1%	14.7%	-44.5%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	23.6%	25.5%	26.0%	0.5%

6 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤 (うち県OB)	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	常勤役員	
	非常勤 (うち県OB)	15 ( 1 )	15 ( 1 )	15 ( 1 )	平均年齢	1名のため非公開
職員	常勤職員 (※4)	1	1	1	平均年収 (千円)	1名のため非公開
	プロパー職員	1	1	1		
	県OB	0	0	0	常勤職員(プロパー)	
	県派遣職員	0	0	0	平均年齢	1名のため非公開
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 (千円)	1名のため非公開
	上記以外の職員(※5)	1	1	1		

※4 常勤職員：プロパー職員、県派遣・県OB、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員：任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。